

お客様各位

日興アセットマネジメント株式会社

「日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型 (ブラジルリアルコース)／(インドルピーコース)／(中国元コース)／(ネクストBRICs通貨コース)」 2015年5月決算と今後の市場見通しについて

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型」の各通貨コースは、2015年5月7日に決算を行ないました。

今回の決算において当ファンドは、市況動向や、基準価額に対する分配金額の状況などを総合的に勘案し、また、分配金額を減らすことで運用を行なう資産を増やし、将来の運用成果を高めることをめざして、分配金額を引き下げることと致しました。

次ページ以降で、市況動向や今後の見通しなどについてQ&A形式でご説明しておりますので、ご一読いただけますと幸いです。

今後とも、「日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型」をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

「日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型」各コースの状況

	ブラジルリアル コース	インドルピー コース	中国元 コース	ネクスト BRICs通貨 コース
今回(2015年5月)の分配金*	70円	70円	70円	70円
前回(2015年4月)の分配金*	110円	100円	100円	100円
前回までの分配金累計額*	8,020円	6,870円	6,540円	5,520円
2015年5月7日現在の基準価額 (税引前分配金控除後、1万口当たり)	3,388円	4,527円	5,890円	5,805円

* 税引前、1万口当たりの値です。

- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や、分配を行なわない場合があります。
- 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

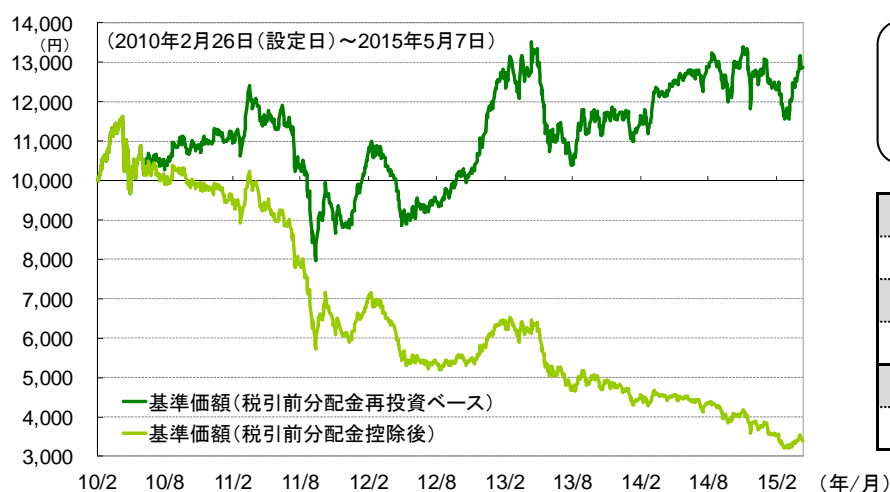
当資料は、投資者の皆様へ「日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型(ブラジルリアルコース)／(インドルピーコース)／(中国元コース)／(ネクストBRICs通貨コース)」および「日興マネー・アセット・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q1 なぜ分配金額を変更したのですか？

足元において、当ファンドのパフォーマンスは、通貨コースによって差はあるものの、アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド*の銘柄選択や機動的な資産配分により、概ね底堅い推移となりました。しかしながら新興国金融市場は米国の利上げ観測の動向に振られ、不安定な動きとなりました。こうしたなか、当ファンドでは、基準価額に対する分配金額の水準が高まっていることから、分配金額を減らすことで運用を行なう資産を増やし、将来の運用成果を高めることをめざして、今回の決算において分配金額を引き下げることに致しました。

*当ファンドの主要投資対象である外国投資法人の運用会社です。

(ブラジルリアルコース) 設定来の基準価額と分配金額の推移

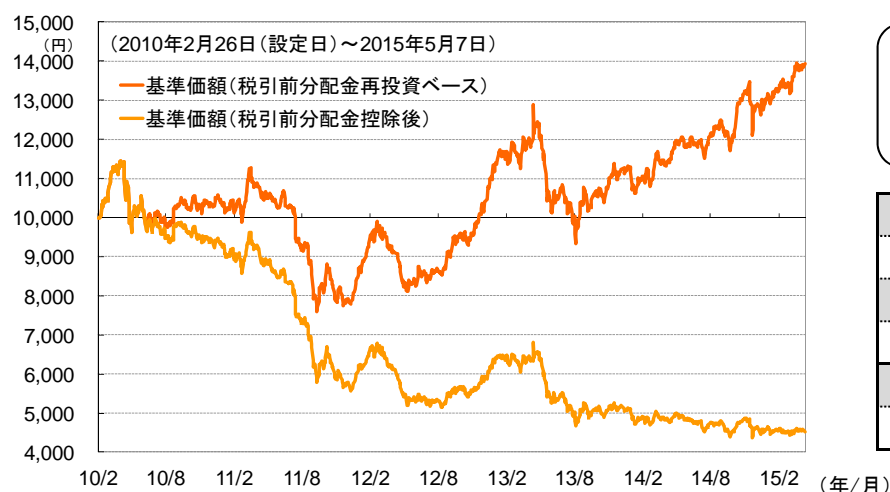


基準価額(2015年5月7日現在)

税引前分配金再投資ベース・・・12,877円
税引前分配金控除後…………… 3,388円

設定来分配金累計	
8,090円	
2010/7～2011/10	2011/11～2012/7
190円/月	150円/月
2012/8～2015/4	2015/5
110円/月	70円

(インドルピーコース) 設定来の基準価額と分配金額の推移



基準価額(2015年5月7日現在)

税引前分配金再投資ベース・・・13,935円
税引前分配金控除後…………… 4,527円

設定来分配金累計	
6,940円	
2010/7～2011/10	2011/11～2012/7
150円/月	130円/月
2012/8～2015/4	2015/5
100円/月	70円

(次ページに続きます)

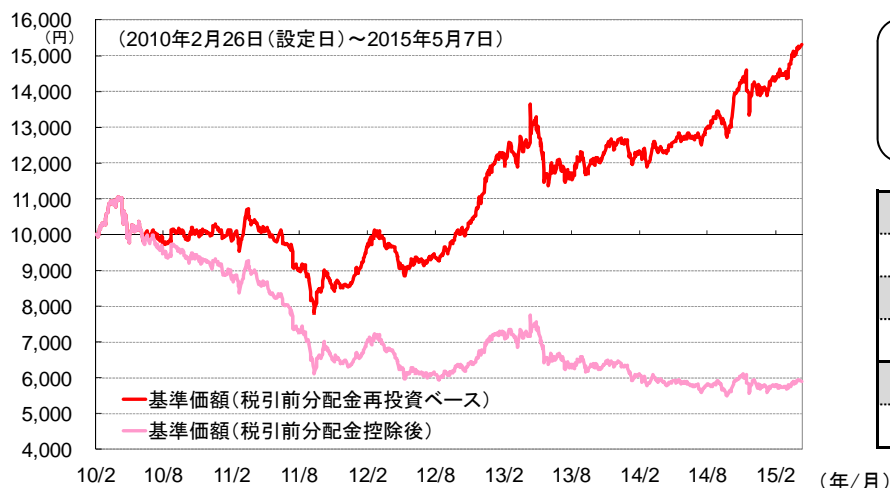
- 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
- 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や、分配を行わない場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型(ブラジルリアルコース)/(インドルピーコース)/(中国元コース)/(ネクストBRICs通貨コース)」および「日興マネー・アセット・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(前ページより続きます)

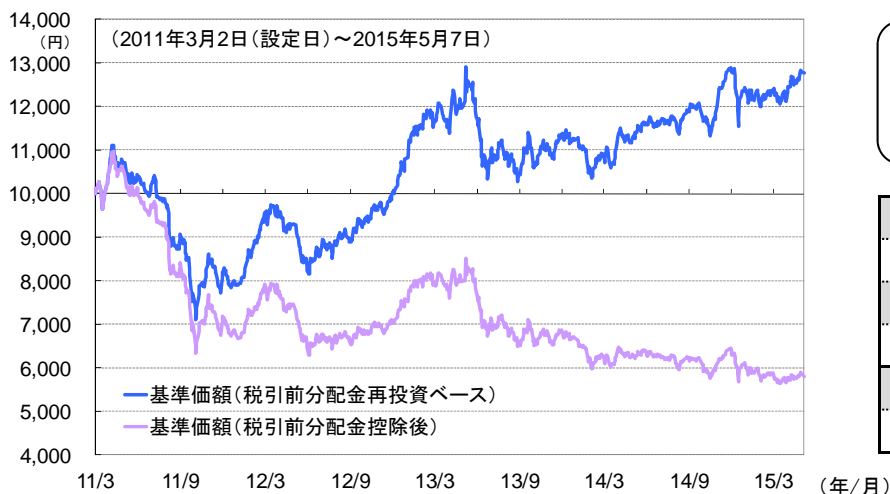
(中国元コース) 設定来の基準価額と分配金額の推移



基準価額(2015年5月7日現在)
 税引前分配金再投資ベース・・・15,301円
 税引前分配金控除後…………… 5,890円

設定来分配金累計	
6,610円	
2010/7～2011/10	2011/11～2012/7
135円/月	120円/月
2012/8～2015/4	2015/5
100円/月	70円

(ネクストBRICs通貨コース) 設定来の基準価額と分配金額の推移



基準価額(2015年5月7日現在)
 税引前分配金再投資ベース・・・12,781円
 税引前分配金控除後…………… 5,805円

設定来分配金累計	
5,590円	
2011/4～2011/10	2011/11～2012/7
150円/月	130円/月
2012/8～2015/4	2015/5
100円/月	70円

ネクストBRICs通貨は、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソ、インドネシアルピア、韓国ウォンの5通貨を指します。

- 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
- 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や、分配を行わない場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型(ブラジルリアルコース)/(インドルピーコース)/(中国元コース)/(ネクストBRICs通貨コース)」および「日興マネー・アセット・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q2 投資対象資産の市況動向について教えてください。



新興国資産の動向

前回、分配金の引き下げを行なった2012年8月以降の新興国市場は、米国の量的金融緩和策(QE)の行方に対する思惑によって大きく変動する展開となりました。

2012年後半にかけては、QE第3弾の実施や、欧州債務問題の鎮静化などを背景に市場は底堅く推移しましたが、2013年5月にバーナンキFRB(米連邦準備制度理事会)議長(当時)によって、QEに伴う資産買入れの縮小の可能性が示されると市場は大きく動揺し、新興国市場からは大幅に資金が流出しました。その後QEの縮小が見送られると市場は一旦落ち着きを取り戻したものの、2013年12月に、翌年1月からのQE縮小が決定されると、再び新興国市場は資金流出に見舞われました。

2014年2月以降、中国や米国の景気回復期待などを背景に、新興国市場は上昇基調となりましたが、9月以降は世界景気の減速懸念や地政学リスクなどが市場心理を悪化させ、さらに10月末に決定されたQEに伴う資産買入れの終了や、年末にかけての原油価格の急落により、新興国資産は総じて下落しました。

しかし2015年に入り、原油価格に底打ちの兆しがみられると、投資家のリスク回避姿勢が後退し、新興国資産は持ち直しました。

【当ファンドの投資対象資産の値動き(米ドルベース)】
(2012年8月1日～2015年4月30日)



※ 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

- 新興国社債: JPモルガンCEMBIブロード・ディバースファイド・ノン・インベストメントグレード(米ドルベース)
- 新興国株式: MSCIエマージングマーケット指数(米ドルベース)
- 新興国不動産: MSCIエマージングマーケット不動産株指数(米ドルベース)、および、CSエマージングマーケット不動産社債指数(米ドルベース)の平均リターン

(次ページに続きます)

当ページのコメントは、当ファンドの各通貨コースの実質的な運用会社である、アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドから提供されたデータをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型(ブラジルリアルコース)/ (インドルピーコース)/(中国元コース)/(ネクストBRICs通貨コース)」および「日興マネー・アセット・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

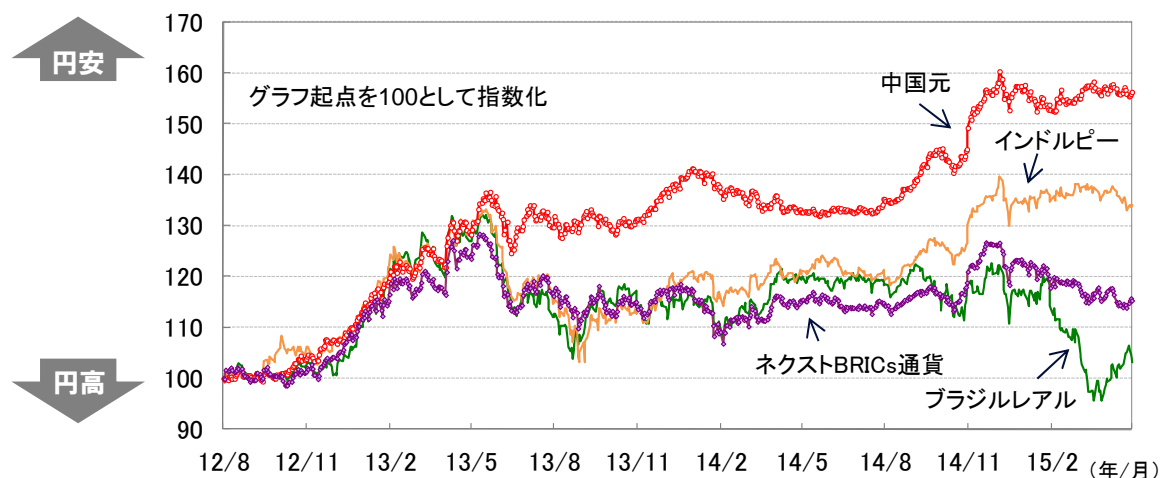
(前ページより続きます)

新興国為替市場の動向

為替市場では2012年末以降、米国を中心に景気回復の兆しが見え始めたことから投資家のリスク回避姿勢が後退し、新興国通貨が買われる展開となりました。2013年4月に、日銀による量的・質的金融緩和の導入が決定されると円が売られ、新興国通貨は対円で更に上昇しましたが、5月以降は米国の量的金融緩和の縮小観測を受けて軟調に推移しました。

その後、2014年10月末に日銀による追加金融緩和の決定が発表されると大きく円安が進行し、新興国通貨も上昇しましたが、11月以降は原油やコモディティ価格の下落が勢いを増したことから、ブラジルレアルやインドネシアルピアなどの資源国通貨は軟調な動きとなりました。こうしたなか、ブラジルでは2015年初旬に、国営石油会社の汚職問題や、新財務相が通貨安抑制策の縮小を示唆したことなどが嫌気され、ブラジルレアルは大きく調整しましたが、足元では持ち直しています。

【当ファンドの各通貨コースが対象とする為替(対円レート)の推移】
(2012年8月1日～2015年4月30日)



ネクストBRICs通貨は、トルコリラを1/3、南アフリカランドを1/3、メキシコペソを1/6、インドネシアルピアを1/12、韓国ウォンを1/12の割合で合成した値です。

※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

当ページのコメントは、当ファンドの各通貨コースの実質的な運用会社である、アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドから提供されたデータをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型(ブラジルレアルコース)/ (インドルピーコース)/(中国元コース)/(ネクストBRICs通貨コース)」および「日興マネー・アセット・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q3 新興国資産について、今後の見通しを教えてください

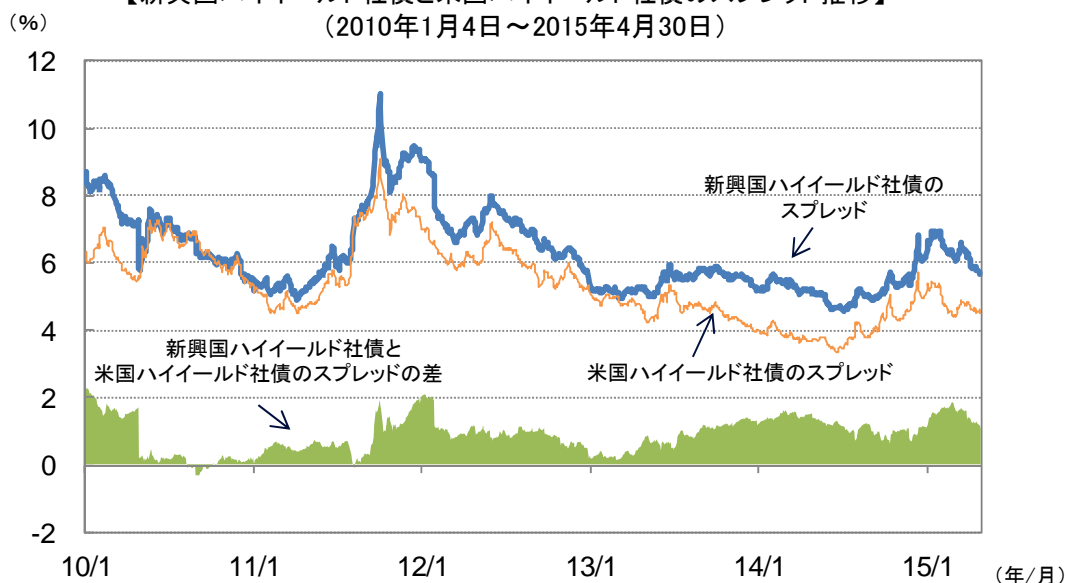


新興国社債について

新興国社債市場は、投資家のリスク回避姿勢が強まった2014年半ば頃からスプレッド(米国国債に対する上乗せ金利)が拡大に転じました。世界的な低金利環境が続くなか、新興国社債の相対的に高い利回りは、他の資産と比較して魅力的な水準となっています。

特に新興国ハイールド社債は、2014年12月以降、米国ハイールド社債とのスプレッドの差が過去に比べて大きくなっており、両者は同程度の信用格付であることなどを考えると、新興国ハイールド社債は相対的に割安な水準であると言えます。

【新興国ハイールド社債と米国ハイールド社債のスプレッド推移】
(2010年1月4日～2015年4月30日)



- 新興国ハイールド社債: JPモルガンCEMBIブロード・ディバースィファイド・ノン・インベストメントグレード
- 米国ハイールド社債: BofA メリルリンチ米国ハイールドマスターⅡ

※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

(次ページに続きます)

当ページのコメントは、当ファンドの各通貨コースの実質的な運用会社である、アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドから提供されたデータをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご覧いただき「日興アッシュモア新興国資産3分法ファンド毎月分配型(ブラジルリアルコース)/ (インドルピーコース)/(中国元コース)/(ネクストBRICs通貨コース)」および「日興マネー・アセット・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(前ページより続きます)

新興国株式について

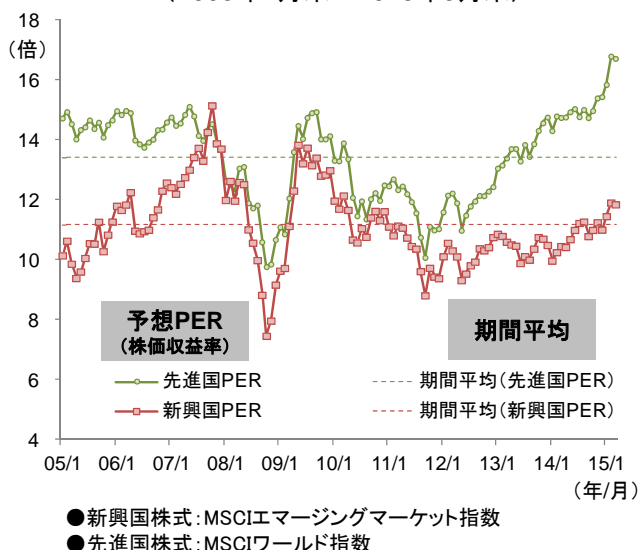
新興国株式は、商品価格の下落や通貨下落の影響から、先進国株式に対して劣後する値動きとなりました。しかしながら、今後はインドや中国のように、原油価格の下落がインフレの鎮静化や経常収支の改善など、プラスに寄与すると考えられる国が多いことや、これまでの対米ドルでの通貨安が各国の輸出競争力を高める役割を果たすと期待されることなどから、企業業績に対する見通しは改善傾向にあり、特に大型株式の改善は著しいと考えられます。新興国大型株式は、これまで投資家心理の変動との連動性が高いことなどから軟調な値動きとなっていました。新興国市場全体と比べるとより割安とみられ、今後は新興国株式市場が見直されていく中で、大型株を中心に堅調に推移するものと予想されます。

新興国不動産について

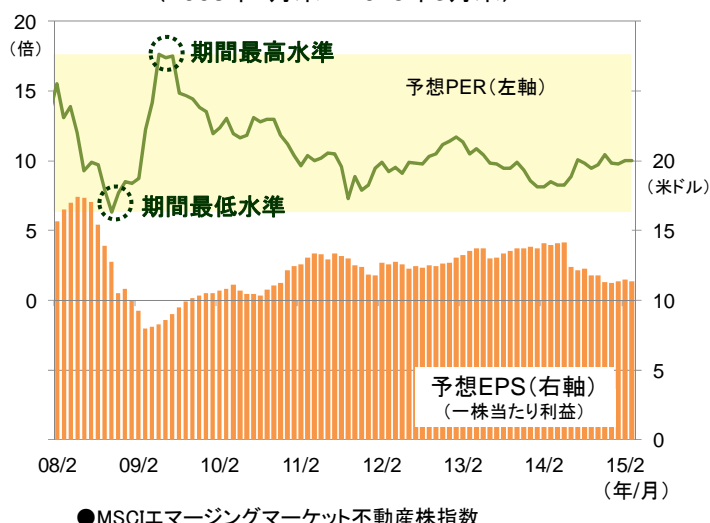
足元の新興国不動産市場について、株式は軟調であった一方で、債券は底堅く推移しました*。主要市場である中国では政府が官僚の汚職撲滅に注力しており、一部の銘柄にとって下げ圧力となったものの、企業のバランスシートは引き続き健全であり、また不動産債券の相対的に高い利回り水準が選好され、堅調に推移しました。また、世界経済が回復傾向にあることに加え、資本コストが低水準で安定していることや、流動性が潤沢なことから、不動産セクターに対する投資家心理は長期的に前向きになっていると考えられます。こうしたなか、世界的な低金利環境の長期化に加え、都市部への人口流入などを背景に、今後新興国不動産セクターの業況は底堅く推移すると考えられ、債券を中心に堅調な推移が予想されます。

* 不動産部分は、主に不動産関連企業の株式や社債といった資産で構成されています。

【先進国および新興国株式の予想PERの推移】
(2005年1月末～2015年3月末)



【新興国不動産株式の株価指標の推移(米ドルベース)】
(2008年2月末～2015年3月末)



※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

当ページのコメントは、当ファンドの各通貨コースの実質的な運用会社である、アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドから提供されたデータをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型(ブラジルリアルコース)/ (インドルピーコース)/(中国元コース)/(ネクストBRICs通貨コース)」および「日興マネー・アセット・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q4 各通貨について、今後の見通しを教えてください



新興国通貨は、2014年10月末の日銀の追加緩和を受けた急速な円安に対する反動や、米国の利上げを控えた新興国からの資金流出懸念などを背景に、2015年以降は対円で軟調な値動きとなっています。こうしたなか、足元の新興国通貨に対する警戒売りは行き過ぎであると考えられ、米国の利上げ開始後は、買い戻しの動きに転じると予想しています。

ブラジルリアル

国営石油会社の汚職問題などをを受けてルセフ大統領の支持率は低下し、ブラジルリアル安が進行しています。しかし政府は財政健全化やインフレの抑制を優先する姿勢を打ち出しており、これらはブラジルリアルのプラス材料になると考えられます。また、これまでのファンダメンタルズの改善を考えると今回の調整は行き過ぎであると考えられ、今後は緩やかな上昇に向かうと期待されます。

インドルピー

モディ首相とラジャン中央銀行総裁が揃って構造改革や中長期的な成長戦略に取り組む中で、市場開放などを通じて海外からの直接投資や証券投資が活発化する可能性が高いとみています。また財政赤字の縮小や、足元の原油安もインドルピーにとってのサポート要因となるため、中期的な上昇が予想されます。

中国元

政府が外需主導型経済から内需主導型経済への転換を推進しており、今後通貨安によって景気の下支えを行なう可能性はありますが、中国元の貿易決済における国際通貨としての役割が高まる中で、基本的には底堅い推移が見込まれます。また、中央銀行はIMF(国際通貨基金)の特別引出権の通貨バスケットに中国元が採用されるように重点的に取り組んでおり、そのために人民元の安定化維持に努めると予想されます。

ネクストBRICs通貨

ネクストBRICs通貨構成通貨の中では、好調な米国経済やグローバル経済の回復の恩恵を受けて輸出の拡大が見込まれるメキシコペソの上昇が期待されます。また、韓国の輸出企業は先進国に向けた貿易が多いことから、韓国ウォンも同様にグローバル経済の回復の恩恵を受けると考えられます。南アフリカランドは、これまでの通貨安と原油価格の下落によって経常赤字が改善傾向にあることが、サポート要因になるとみられます。トルコリラは、原油価格の下落がプラス要因となるものの、6月に控えた総選挙への不透明感などから、足元では軟調な動きが予想されます。インドネシアでは商品価格の下落を受けて経常収支が悪化しており、中央銀行が輸出競争力を向上させるために通貨安を容認する発言を行なっていることから、インドネシアルピアについても軟調な推移が予想されます。

ネクストBRICs通貨は、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソ、インドネシアルピア、韓国ウォンの5通貨を指します。

当ページのコメントは、当ファンドの各通貨コースの実質的な運用会社である、アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドから提供されたデータをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型(ブラジルリアルコース)/(インドルピーコース)/(中国元コース)/(ネクストBRICs通貨コース)」および「日興マネー・アセット・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q5 アッシュモア社が運用において行なっている工夫などについて教えてください

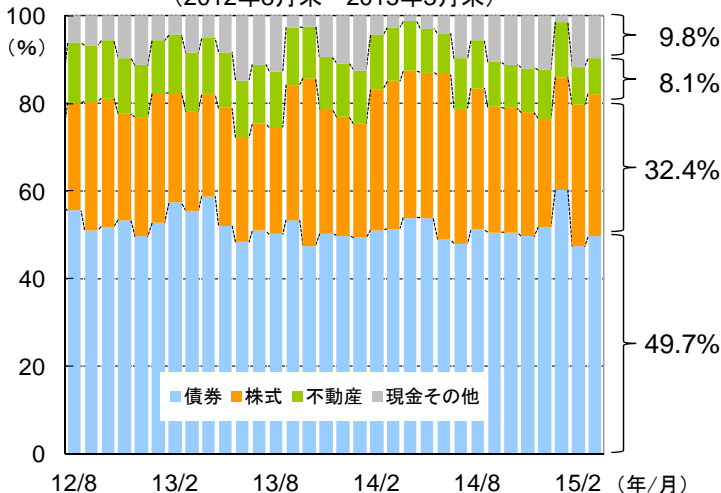


資産別投資配分の柔軟な運用

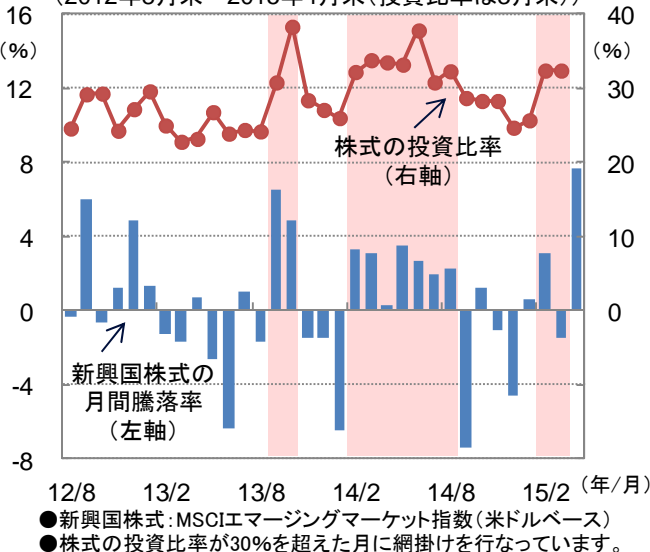
当ファンドは、新興国の成長を包括的に享受するため、新興国の債券(社債)、株式、不動産に投資します。その際、インカム収入を含めたトータルリターンを最大化をめざし、資産配分をアクティブに変更します。

2014年後半以降、投資家のリスク回避姿勢が急速に強まったことから、新興国資産は軟調な展開となりました。新興国市場に対する投資家のネガティブなスタンスは当面続くとの見通しから、当ファンドでは株式の投資比率を引き下げることで、市場の下落の影響を回避しました。その後2015年に入り、投資家のリスク回避姿勢が後退すると、資産の成長をとらえることをめざし、当ファンドは再び株式の比率を引き上げるなど、機動的な投資比率の調整を行ないました。こうした柔軟な対応が、パフォーマンスの向上に貢献したと考えられます。

【資産別投資比率*の推移】
(2012年8月末～2015年3月末)



【新興国株式の月間騰落率と株式の投資比率*】
(2012年8月末～2015年4月末(投資比率は3月末))



* 上記のグラフにおける「投資比率」は、当ファンドの主要投資対象である外国投資法人の純資産総額比率です。

※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

投資対象の選別がパフォーマンスに寄与

新興国不動産においては、中国の比率が過半を占めていますが、中国では地方を中心に今後も不動産に関する問題が取り上げられることが多いと予想しており、引き続き個別銘柄選択を重視した運用を行ないます。また、債券と株式の発行体を比較すると債券の発行体の方が規模が大きく、業績も優れていることから、今後もより安定した運用をめざすため、不動産関連債券を選好する方針です。

新興国株式については、過去1年間継続的に中国、韓国、台湾、インドへの投資割合が高く、2015年3月末時点でこれら4か国の合計は70%以上となります。過去1年を見ると、投資割合が高かった国の通貨は米ドルに対する下落幅が小さく、これらの国への投資がパフォーマンスにプラスに寄与したと考えられます。

当ページのコメントは、当ファンドの各通貨コースの実質的な運用会社である、アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドから提供されたデータをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型(ブラジルリアルコース)/(インドルピーコース)/(中国元コース)/(ネクストBRICs通貨コース)」および「日興マネー・アセット・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q6 各コースの分配金額は、
今後も引き下げの可能性はあるのでしょうか？



分配金額は、毎決算時に委託会社が収益分配方針に基づいて決定していますので、今後の市況動向や基準価額の水準、分配金の原資などの状況によっては、現在の分配金の水準を変更する場合、あるいは分配金の支払いを行わない場合があります。よってあらかじめ一定の額の分配金のお支払いをお約束するものではありません。ただし、当ファンドは今後も収益分配方針に則り、安定した分配金を継続してお支払いすることをめざします。

※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。

Q7 分配金を多く支払うファンドに乗り換えた方がいいですか？

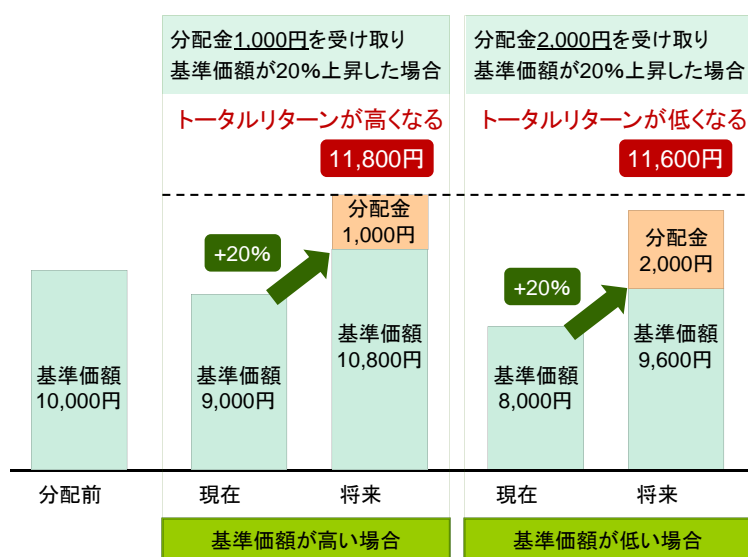


分配金はファンドの運用成果の一部として、決算日における受益者(投資者)の皆様に、当該ファンドの信託財産の中から支払われるものです。こうしたことから、分配金が支払われると、当該分配金の分だけ基準価額は低下します。

ファンドで得られた収益などをどのように配分(分配金として支払う/内部留保として投資に振り向ける)するかは、各ファンドによって異なることから、分配金額の多い/少ないは、ファンドの良し悪しを決定するものではなく、受益者にとって直接的な投資成果の優劣につながりません。

よって、ファンドへの投資成果を検証される場合には、投資資金に対する分配金額の多寡ではなく、検証時における基準価額の水準を含めた総合的な収支をもって行なわれることが、重要であると考えます。

また、分配金額の引き下げに伴う差額はファンドの信託財産に留保されます。そのため、投資資産の値上がりなどにより基準価額が上昇する局面では、分配金額を引き下げてファンドの基準価額を高く保った方が、分配金を多く支払い、基準価額が低い場合に比べ、基準価額の上昇幅が大きくなります。



※上記はイメージ図です。

Q8 引き下げた分の分配金はどこにいったのですか？ 

分配金はファンドの純資産から支払われるため、今回の分配金額の引き下げに伴ない、従来の分配金額から減少した差額は当ファンドの純資産に内部留保され、投資に振り向けられることとなります。

Q9 分配金額を事前に知ることはできますか？ 

分配金額は、毎決算時に委託会社が収益分配方針に基づいて決定しています。従って、決算日に基準価額が公表されるまでは事前にご確認いただくことはできません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

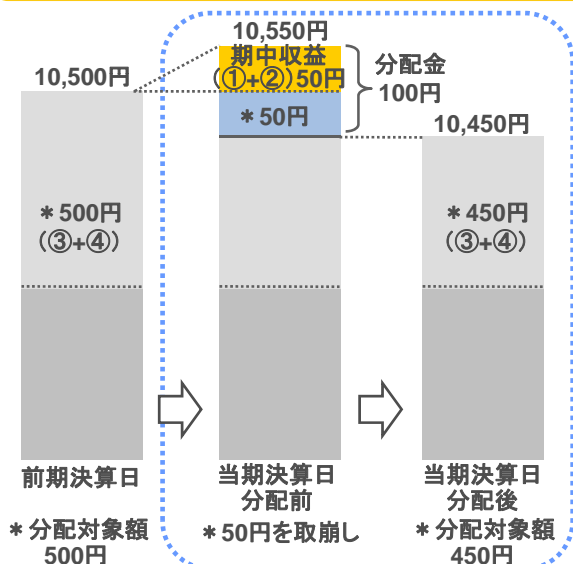
投資信託で分配金が支払われるイメージ



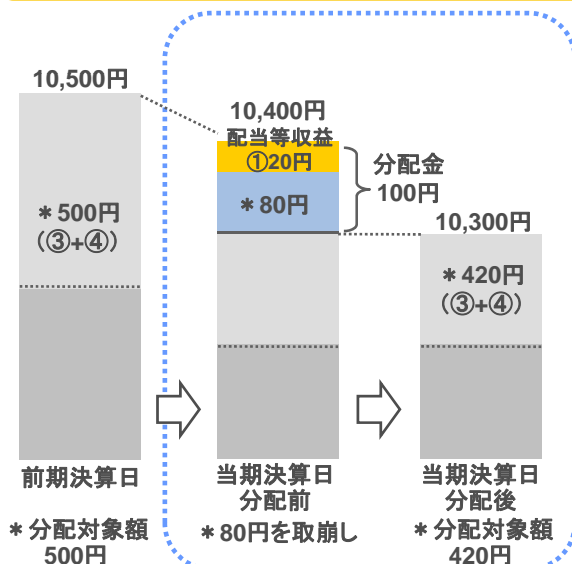
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

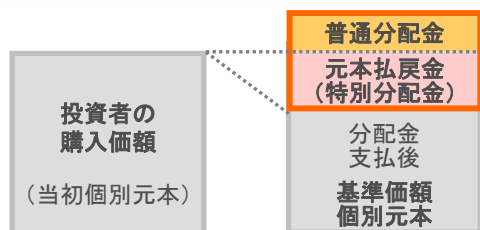


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

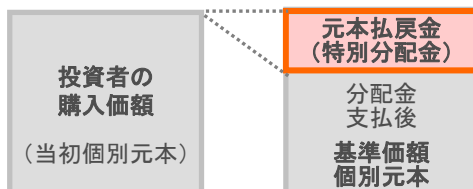
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



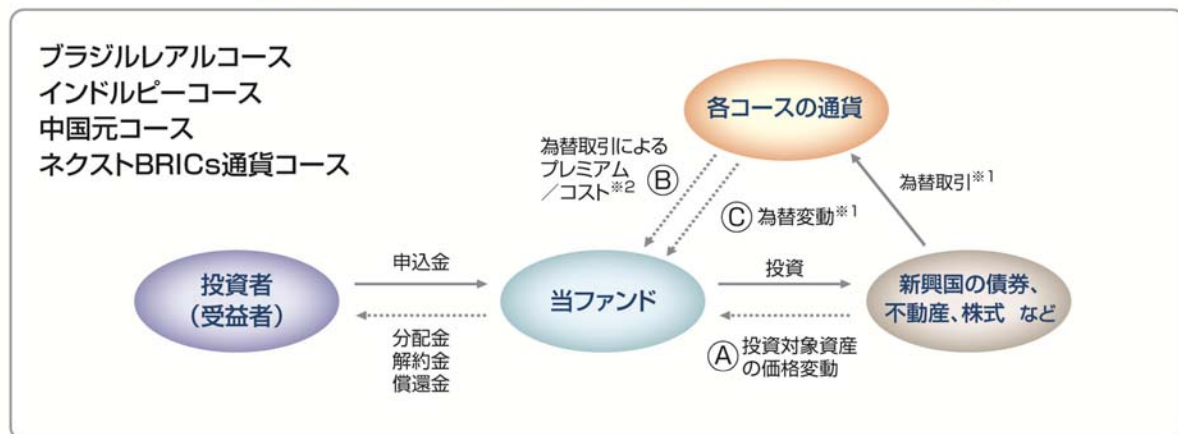
※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産(株式や債券など)の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



※1 G7の国の通貨部分については、各コースの通貨と円の為替変動リスクがあります。その他の通貨部分については、当該通貨と円の為替変動リスクがあります。

※2 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、「リスク情報」をご覧ください。

	A		B		C	
収益の源泉	資産の値上がり/値下がり		為替取引によるプレミアム/コスト		為替差益/差損	
ブラジルリアルコース インドルピーコース 中国元コース ネクストBRICs通貨コース	収益を得られるケース	投資対象資産(債券、株式、不動産)の上昇など	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 各コースの通貨の金利 ^{※1} - 原資産通貨の金利 が プラス	為替差益の発生 各コースの通貨/その他の通貨 ^{※2} に対して 円安		
	損失やコストが発生するケース	投資対象資産(債券、株式、不動産)の下落など	コスト(金利差相当分の費用)の発生 各コースの通貨の金利 ^{※1} - 原資産通貨の金利 が マイナス	為替差損の発生 各コースの通貨/その他の通貨 ^{※2} に対して 円高		

※1 ネクストBRICs通貨コースにおいては、当該時点における投資通貨の加重平均となります。

※2 その他の通貨とは、当ファンドにおいては為替取引を行なわないG7以外の国の通貨をさします。

※ 市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用についてのご留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

■お申込みに際しての留意事項①

「リスク情報」

日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型

(ブラジルリアルコース)/(インドルピーコース)/(中国元コース)/(ネクストBRICs 通貨コース)

- 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- 当ファンドは、主に債券、株式および不動産投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式および不動産投信の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格に影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の債券、株式および不動産投信は、先進国の債券、株式および不動産投信に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の債券、株式および不動産投信は、先進国の債券、株式および不動産投信に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

(次ページに続きます)

■お申込みに際しての留意事項②

(前ページより続きます)

【信用リスク】

- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスク】

◆ブラジルリアルコース

- 投資対象とする外国投資法人の組入資産のうち米ドルなどのG7の国の通貨建ての資産については、原則として米ドルなどのG7の国の通貨売り、ブラジルリアル買いの為替取引を行なうため、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がブラジルリアルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはブラジルリアルと米ドルなどのG7の国の通貨の各通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルなどのG7の国の通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、ブラジルリアルの金利が米ドルなどのG7の国の通貨の金利より低い場合、米ドルなどのG7の国の通貨とブラジルリアルの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。
- 投資対象とする外国投資法人の組入資産のうちG7以外の国の通貨建ての資産については、当該資産の通貨とブラジルリアルの間で為替取引は行なわないため、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆インドルピーコース

- 投資対象とする外国投資法人の組入資産のうち米ドルなどのG7の国の通貨建ての資産については、原則として米ドルなどのG7の国の通貨売り、インドルピー買いの為替取引を行なうため、インドルピーの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がインドルピーに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはインドルピーと米ドルなどのG7の国の通貨の各通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルなどのG7の国の通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、インドルピーの金利が米ドルなどのG7の国の通貨の金利より低い場合、米ドルなどのG7の国の通貨とインドルピーの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。
- 投資対象とする外国投資法人の組入資産のうちG7以外の国の通貨建ての資産については、当該資産の通貨とインドルピーの間で為替取引は行なわないため、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

(次ページに続きます)

■お申込みに際しての留意事項③

(前ページより続きます)

【為替変動リスク】(続き)

◆中国元コース

- 投資対象とする外国投資法人の組入資産のうち米ドルなどのG7の国の通貨建ての資産については、原則として米ドルなどのG7の国の通貨売り、中国元買いの為替取引を行なうため、中国元の対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が中国元に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によっては中国元と米ドルなどのG7の国の通貨の各通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルなどのG7の国の通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、中国元の金利が米ドルなどのG7の国の通貨の金利より低い場合、米ドルなどのG7の国の通貨と中国元の金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。
- 投資対象とする外国投資法人の組入資産のうちG7以外の国の通貨建ての資産については、当該資産の通貨と中国元の間で為替取引は行なわないため、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆ネクストBRICs通貨コース

- 投資対象とする外国投資法人の組入資産のうち米ドルなどのG7の国の通貨建ての資産については、原則として米ドルなどのG7の国の通貨売り、ネクストBRICs通貨(トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソ、インドネシアルピア、韓国ウォンの5通貨)買いの為替取引を行なうため、ネクストBRICs通貨の対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がネクストBRICs通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはネクストBRICs通貨と米ドルなどのG7の国の通貨の各通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルなどのG7の国の通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、ネクストBRICs通貨の金利が米ドルなどのG7の国の通貨の金利より低い場合、米ドルなどのG7の国の通貨とネクストBRICs通貨の金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。
- 投資対象とする外国投資法人の組入資産のうちG7以外の国の通貨建ての資産については、当該資産の通貨とネクストBRICs通貨の間で為替取引は行なわないため、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

(次ページへ続きます)

■お申込みに際しての留意事項④

(前ページより続きます)

【デリバティブリスク】

- 金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

日興マネー・アセット・ファンド

- 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

「その他の留意事項」

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を促すため、「日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型(ブラジルリアルコース)/(インドルピーコース)/(中国元コース)/(ネクストBRICs 通貨コース)」および「日興マネー・アセット・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客様ご自身でご判断ください。

以下は、【各通貨コース】は日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型の各通貨コースの内容、【マネー・アセット】は日興マネー・アセット・ファンドの内容です。記載のない項目は共通の内容となります。

■お申込メモ

商品分類	【各通貨コース】追加型投信/海外/資産複合 【マネー・アセット】追加型投信/国内/債券
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	【各通貨コース】購入申込日または購入申込日の翌営業日がニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日、またはガーンジの銀行休業日に当たる場合、および購入申込日から起算して9営業日目までの期間中に、ニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日、またはガーンジの銀行休業日が2日以上ある場合には、購入のお申込みの受付(スイッチングを含みます。)は行いません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※日興マネー・アセット・ファンド スイッチングを伴う購入申込みについて、スイッチング対象である上記ファンドの換金不可日には受付を行いません。
信託期間	2020年2月3日まで(2010年2月26日設定) ※ ただし、日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型(ネクストBRICs通貨コース)は、 2020年2月3日まで(2011年3月2日設定)

(次ページに続きます)

以下は、【各通貨コース】は日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型の各通貨コースの内容、【マネー・アセット】は日興マネー・アセット・ファンドの内容です。記載のない項目は共通の内容となります。

(前ページより続きます)

■お申込メモ(つづき)

決算日	<p>【各通貨コース】毎月3日(休業日の場合は翌営業日)</p> <p>【マネー・アセット】毎年2月3日(休業日の場合は翌営業日)</p>
収益分配	<p>【各通貨コース】毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。</p> <p>※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。</p> <p>【マネー・アセット】毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p> <p>※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>
ご換金価額	<p>【各通貨コース】換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額</p> <p>【マネー・アセット】換金請求受付日の翌営業日の基準価額</p>
ご換金不可日	<p>【各通貨コース】換金請求日または換金請求日の翌営業日がニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日、またはガーンジーの銀行休業日に当たる場合、および換金請求日から起算して9営業日目までの期間中に、ニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日、またはガーンジーの銀行休業日が2日以上ある場合には、換金請求の受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。</p> <p>詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <p>※日興マネー・アセット・ファンド</p> <p>スイッチングを伴なう換金の申込みについて、スイッチング対象である上記ファンドの購入不可日には受付を行ないません。</p> <p>*スイッチングを伴わない換金の申込みについては、販売会社の営業日に受付を行ないます。</p>
ご換金代金のお支払い	<p>原則として、換金請求受付日から起算して9営業日目からお支払いします。</p>
課税関係	<p>原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。</p> <p>※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。</p> <p>※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。</p> <p>※配当控除の適用はありません。</p> <p>※益金不算入制度は適用されません。</p>

以下は、【各通貨コース】は日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型の各通貨コースの内容、【マネー・アセット】は日興マネー・アセット・ファンドの内容です。記載のない項目は共通の内容となります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は、3.78%(税抜3.5%)を上限として販売会社が定める額とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

《ご参考》

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.78%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 100万口 = 100万円、

購入時手数料 = 購入金額(100万円) × 3.78%(税込) = 37,800円となり、

購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万7,800円をお支払いいただくこととなります。

【マネー・アセット】ありません。

※日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型の各通貨コースからのスイッチングのみ。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 【各通貨コース】換金時の基準価額に0.25%の率を乗じて得た額
【マネー・アセット】ありません。

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(次ページに続きます)

以下は、【各通貨コース】は日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型の各通貨コースの内容、【マネー・アセット】は日興マネー・アセット・ファンドの内容です。記載のない項目は共通の内容となります。

(前ページより続きます)

■手数料等の概要(つづき)

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	<p>【各通貨コース】純資産総額に対して年2.3192%(税抜2.24%)程度の率を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。</p> <p>※信託報酬の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.0692%(税抜0.99%)、投資対象とする「アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド」の組入れに係る信託報酬率が年率1.25%程度となります。</p> <p>※受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。</p> <p>【マネー・アセット】純資産総額に対して年0.594%(税抜0.55%)以内の率を乗じて得た額</p>
その他費用	<p>目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、<u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u>が信託財産から支払われます。</p> <p>組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。</p> <p>※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。</p>

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
 [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型

(ブラジルリアルコース)/(インドルピーコース)/(中国元コース)/(ネクストBRICs 通貨コース)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	

(50音順、資料作成日現在)

■日興マネー・アセット・ファンド

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)